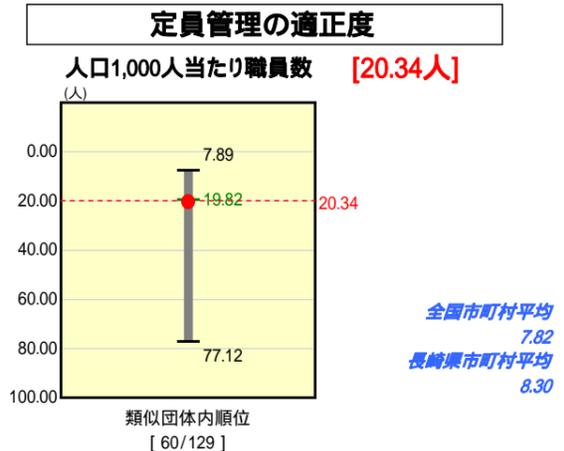
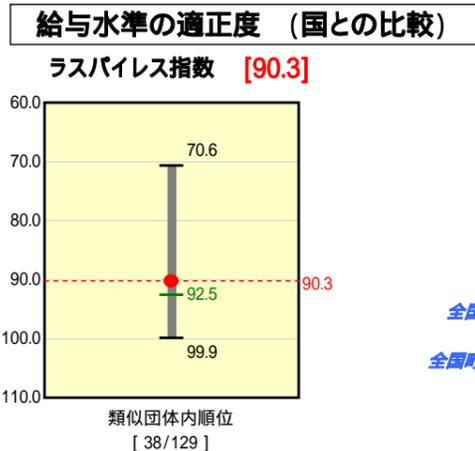
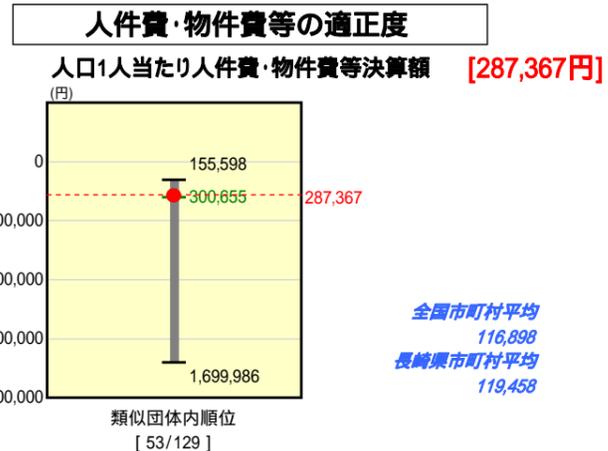
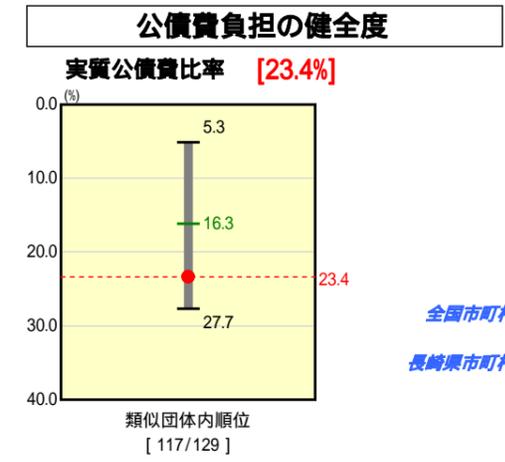
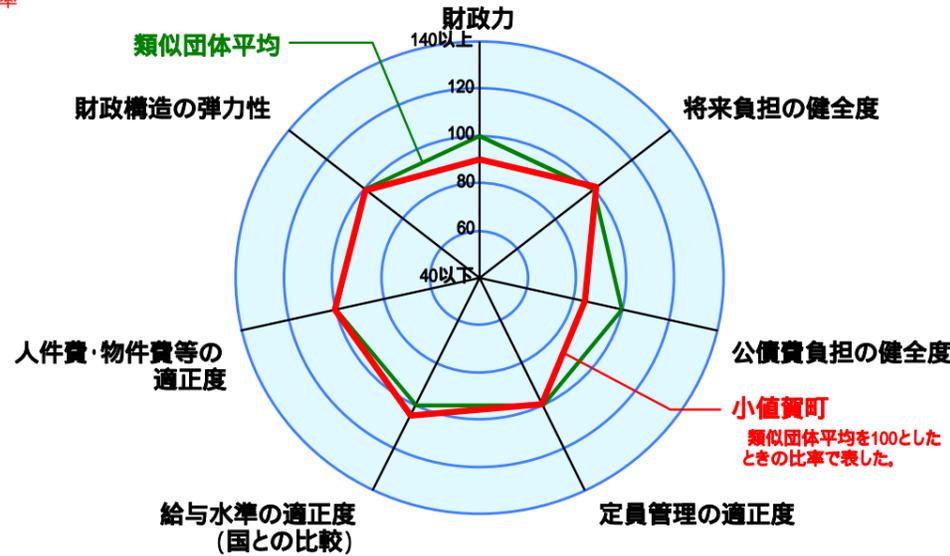
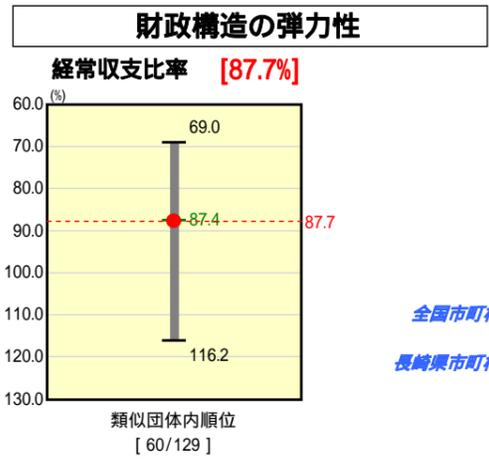
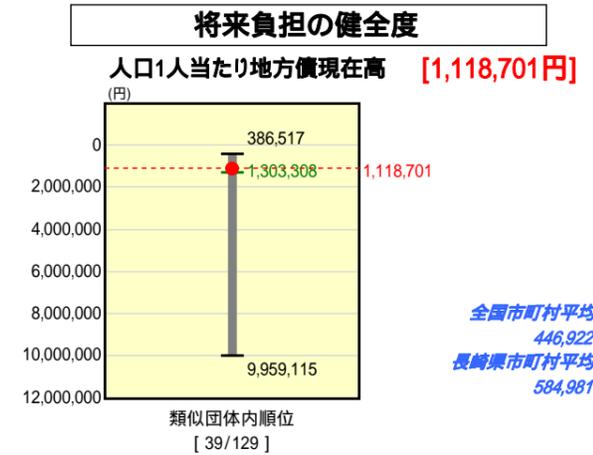
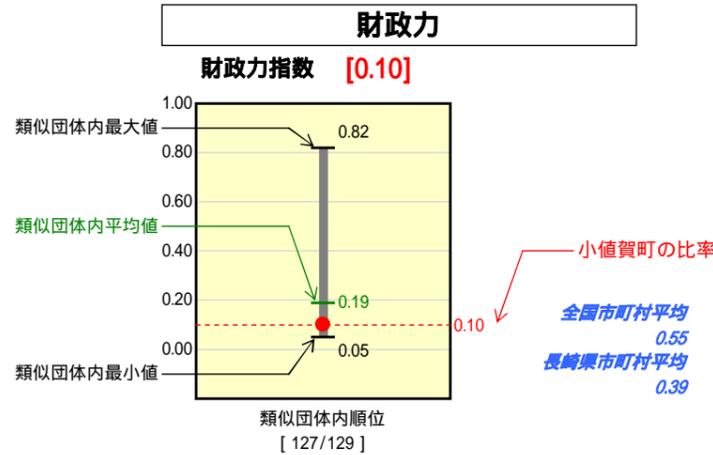


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 小値賀町

人口	3,097人	(H20.3.31現在)
面積	25.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,921,462	千円
歳出総額	2,901,070	千円
実質収支	19,968	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末42.2%)に加え、基幹産業である第1次産業が燃油高騰等の影響などの不振により、類似団体平均をかき下回っている。退職者不補充や議員定数の削減による人件費の削減(5年間で8.4%の減)、投資的経費を抑制するなど歳出の徹底的な見直し(歳出総額を5年間で23.3%の縮減)を実施し、行財政の効率化に努める。

**経常収支比率**  
公債費の占める割合が24.3%と大きい。類似団体平均を上回っている。後年は減少傾向(5年間で52.5%の減)となるため、経常収支比率は改善されていく見込みであるが、「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(H21年度までに8名の減)や議員定数の減(平成19年度から2名の減)などによる人件費削減(5年間で8.4%の減)等を実施し、更なる義務的経費の削減を図っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均を下回っているが、ごみ処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、人件費、物件費及び維持補修費を多額に要する。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を積極的に導入することで、さらなるコスト削減を図るよう努力する。

**ラスバイレス指数**  
類似団体の中でも低い水準である。平成17年度以降、管理職手当のカット(2%の減)、退職時特別昇給の廃止、昇給停止年齢の適正化、特殊勤務手当の見直しなどを実施してきた。今後は職員の人件費削減及び勤労時退職特別昇給の廃止・退職者不補充等、なお一層の給与の適正化(5年間で8.4%の減)に努めていく。

**人口1人当たり地方債現在高**  
類似団体平均を下回っている。平成元年度～平成15年度にかけて実施した県営畑総事業(総事業費132億円、うち起債13億円)等の起債残高が減少し、近年大型事業が少なかったため減少となっている。今後は新規地方債の発行の抑制や繰上げ償還等により、さらなる財政の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
普通建設事業費に係る起債償還と近年の下水道事業により、類似団体平均を大きく上回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から、資本費平準化債を活用し、償還額の平準化及び繰上げ償還等を実施し、実質公債費比率の急激な上昇を抑え5年間で10.9%の削減に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
ごみ処理施設や幼稚園・保育所等の施設を直営で運営しているため、類似団体平均を上回っている。今後は、「集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を実施し、職員数はH20年度以降5年間で11名の減を計画しており、人件費は5年間で8.4%の削減をする。また民間委託の検討も行っていく。